

議案第62号

令和元年度館山市一般会計補正予算（第3号）

令和元年度館山市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ190,440千円を追加し、歳入歳出それぞれ19,657,549千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和元年8月30日提出

館 山 市 長 金 丸 謙 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11.地方特例交付金		18,000	97,740	115,740
	1.地方特例交付金	18,000	97,740	115,740
12.地方交付税		3,850,000	191,644	4,041,644
	1.地方交付税	3,850,000	191,644	4,041,644
14.分担金及び負担金		83,469	△13,746	69,723
	2.負担金	83,469	△13,746	69,723
15.使用料及び手数料		655,102	△39,384	615,718
	1.使用料	259,253	△39,384	219,869
16.国庫支出金		2,558,310	11,498	2,569,808
	1.国庫負担金	1,903,181	16,574	1,919,755
	2.国庫補助金	642,702	△5,076	637,626
17.県支出金		1,931,920	13,364	1,945,284
	1.県負担金	722,957	7,485	730,442
	2.県補助金	1,093,242	5,879	1,099,121
20.繰入金		1,296,432	△212,277	1,084,155
	1.特別会計繰入金	0	71,870	71,870
	2.基金繰入金	1,296,432	△284,147	1,012,285
21.繰越金		300,000	69,093	369,093
	1.繰越金	300,000	69,093	369,093
22.諸収入		523,464	9,208	532,672
	6.雑収入	380,213	9,208	389,421
23.市債		1,212,800	63,300	1,276,100
	1.市債	1,212,800	63,300	1,276,100
歳入合計		19,467,109	190,440	19,657,549

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1.議会費		181,723	△500	181,223
	1.議会費	181,723	△500	181,223
2.総務費		2,201,599	35,089	2,236,688
	1.総務管理費	1,776,184	24,209	1,800,393
	2.徴税費	190,316	△1,800	188,516
	3.戸籍住民基本台帳費	113,632	600	114,232
	4.選挙費	76,567	350	76,917
	5.統計調査費	20,936	6,930	27,866
	6.監査委員費	23,964	4,800	28,764
3.民生費		7,108,503	25,554	7,134,057
	1.社会福祉費	1,950,898	△2,100	1,948,798
	2.老人福祉費	1,969,681	30,017	1,999,698
	3.児童福祉費	2,058,633	△3,353	2,055,280
	4.生活保護費	1,129,286	990	1,130,276
4.衛生費		1,985,555	79,910	2,065,465
	1.保健衛生費	609,836	4,200	614,036
	2.清掃費	1,079,308	50,167	1,129,475
	3.上水道費	296,411	25,543	321,954
6.農林水産業費		1,099,528	3,829	1,103,357
	1.農業費	1,056,494	3,829	1,060,323
7.商工費		539,214	151	539,365
	1.商工費	539,214	151	539,365
8.土木費		1,884,329	28,343	1,912,672
	1.土木管理費	96,669	3,150	99,819
	2.道路橋梁費	428,233	9,882	438,115

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 河川費	1,900	27,000	28,900
	4. 港湾費	49,849	400	50,249
	5. 都市計画費	1,255,051	△17,589	1,237,462
	6. 住宅費	52,627	5,500	58,127
9. 消防費		1,041,239	△2,100	1,039,139
	1. 消防費	1,041,239	△2,100	1,039,139
10. 教育費		1,485,084	20,164	1,505,248
	1. 教育総務費	178,768	7,500	186,268
	4. 幼稚園費	178,455	14,834	193,289
	5. 社会教育費	244,663	△3,060	241,603
	6. 保健体育費	568,400	890	569,290
歳出合計		19,467,109	190,440	19,657,549

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	コミュニティセンター外壁改修事業	42,796

第3表 債務負担行為補正

追加 (単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ごみ再資源化業務に係る委託料	令和2年度から 令和4年度まで	592,950
ごみ収集運搬業務に係る委託料	令和2年度から 令和4年度まで	333,000
ごみ指定袋製造等業務委託料	令和2年度から 令和4年度まで	39,500

第4表 地方債補正

1 追加 (単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
河 川 整 備 事 業	20,200	普通貸借 又 証券発行	年利5.0% 以内(ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

2 変更 (単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
コミュニティセンター 改 修 事 業	31,800	普通貸借 又 証券発行	年利5.0% 以内(ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	38,500	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
上 水 道 出 資 債	64,300				89,900			
公 営 住 宅 改 修 事 業	17,500				21,600			
臨 時 財 政 対 策 債	565,000				571,700			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
11.地方特例交付金	18,000	97,740	115,740
12.地方交付税	3,850,000	191,644	4,041,644
14.分担金及び負担金	83,469	△13,746	69,723
15.使用料及び手数料	655,102	△39,384	615,718
16.国庫支出金	2,558,310	11,498	2,569,808
17.県支出金	1,931,920	13,364	1,945,284
20.繰入金	1,296,432	△212,277	1,084,155
21.繰越金	300,000	69,093	369,093
22.諸収入	523,464	9,208	532,672
23.市債	1,212,800	63,300	1,276,100
歳入合計	19,467,109	190,440	19,657,549

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1.議会費	181,723	△500	181,223				△500
2.総務費	2,201,599	35,089	2,236,688		6,700	△6,942	35,331
3.民生費	7,108,503	25,554	7,134,057	22,453		△38,513	41,614
4.衛生費	1,985,555	79,910	2,065,465		25,600		54,310
6.農林水産業費	1,099,528	3,829	1,103,357	5,879		670	△2,720
7.商工費	539,214	151	539,365				151
8.土木費	1,884,329	28,343	1,912,672	△2,868	24,300	5,500	1,411
9.消防費	1,041,239	△2,100	1,039,139				△2,100
10.教育費	1,485,084	20,164	1,505,248	△602		△6,120	26,886
歳出合計	19,467,109	190,440	19,657,549	24,862	56,600	△45,405	154,383

2 歳入

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				11. 地方特例交付金	18,000	97,740	115,740
				1. 地方特例交付金	18,000	97,740	115,740
1. 地方特例交付金	18,000	97,740	115,740				
12. 地方交付税	3,850,000	191,644	4,041,644				
1. 地方交付税	3,850,000	191,644	4,041,644				
1. 地方交付税	3,850,000	191,644	4,041,644				
14. 分担金及び負担金	83,469	△13,746	69,723				
2. 負担金	83,469	△13,746	69,723				
1. 民生費負担金	78,181	△13,746	64,435				
15. 使用料及び手数料	655,102	△39,384	615,718				
1. 使用料	259,253	△39,384	219,869				
2. 民生使用料	138,212	△28,806	109,406				
7. 教育使用料	54,542	△10,578	43,964				
16. 国庫支出金	2,558,310	11,498	2,569,808				
1. 国庫負担金	1,903,181	16,574	1,919,755				
1. 民生費国庫負担金	1,895,218	16,574	1,911,792				
2. 国庫補助金	642,702	△5,076	637,626				
2. 民生費国庫補助金	183,456	△1,606	181,850				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	97,740	個人住民税減取補てん特例交付金 7,395 自動車税減取補てん特例交付金 3,521 軽自動車税減取補てん特例交付金 1,536 子ども・子育て支援臨時交付金 85,288
1. 地方交付税	191,644	普通交付税 191,644
3. 児童福祉費負担金	△13,746	私立保育園保育料 △13,746
2. 児童福祉使用料	△28,806	公立保育園保育料 △28,806
1. 幼稚園使用料	△10,578	預かり保育料(幼稚園) △3,636 保育料 △6,942
2. 老人福祉費負担金	16,574	低所得者保険料軽減負担金 16,574
3. 児童福祉費補助金	△1,606	子どものための教育・保育給付費交付金 △1,606

第11款 地方特例交付金 ～ 第16款 国庫支出金

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
				項
				目
7. 土木費国庫補助金	391,317	△2,868	388,449	
9. 教育費国庫補助金	4,754	△602	4,152	
17. 県支出金	1,931,920	13,364	1,945,284	
1. 県負担金	722,957	7,485	730,442	
1. 民生費県負担金	718,213	7,485	725,698	
2. 県補助金	1,093,242	5,879	1,099,121	
5. 農林水産業費県補助金	784,043	5,879	789,922	
20. 繰入金	1,296,432	△212,277	1,084,155	
1. 特別会計繰入金	0	71,870	71,870	
2. 介護保険特別会計繰入金	0	71,870	71,870	
2. 基金繰入金	1,296,432	△284,147	1,012,285	
1. 財政調整基金繰入金	998,984	△284,147	714,837	
21. 繰越金	300,000	69,093	369,093	
1. 繰越金	300,000	69,093	369,093	
1. 繰越金	300,000	69,093	369,093	
22. 諸収入	523,464	9,208	532,672	

節		説明
区分	金額	
6. 住宅費補助金	△2,868	社会資本整備総合交付金 △2,868
4. 幼稚園費補助金	△602	私立幼稚園就園奨励費補助金 △602
2. 老人福祉費負担金	8,288	低所得者保険料軽減負担金 8,288
3. 児童福祉費負担金	△803	子どものための教育・保育給付費負担金 △803
1. 農業費補助金	5,879	鳥獣被害防止総合対策交付金 経営体育成支援事業補助金 4,259 1,620
1. 介護保険特別会計繰入金	71,870	介護給付費繰入金 職員給与費等繰入金 事務費繰入金 包括的支援事業等繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 低所得者保険料軽減繰入金 47,912 13,041 8,665 1,610 635 7
1. 財政調整基金繰入金	△284,147	財政調整基金繰入金 △284,147
1. 繰越金	69,093	繰越金 69,093

第16款 国庫支出金 ～ 第22款 諸収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計				
				6. 雑入	380,213	9,208	389,421
				2. 弁償金	168	5,500	5,668
5. 給食事業収入	205,954	1,555	207,509				
7. 雑入	134,043	2,153	136,196				
23. 市債	1,212,800	63,300	1,276,100				
1. 市債	1,212,800	63,300	1,276,100				
1. 総務債	64,100	6,700	70,800				
3. 衛生債	80,200	25,600	105,800				
6. 土木債	439,800	24,300	464,100				
10. 臨時財政対策債	565,000	6,700	571,700				
歳入合計	19,467,109	190,440	19,657,549				

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	5,500	代執行にかかる弁償金 5,500
1. 学校給食費	△2,484	学校給食費 △2,484
3. こども園給食費	1,598	こども園給食費 1,598
7. 保育園給食費	2,441	保育園給食費 2,441
1. 雑入	2,153	物品等売払収入 1,483 西長田土地改良事業委託金 670
1. 総務債	6,700	コミュニティセンター改修事業債 6,700
3. 上水道債	25,600	上水道出資債 25,600
2. 河川債	20,200	河川整備事業債 20,200
5. 住宅債	4,100	市営住宅改修事業債 4,100
1. 臨時財政対策債	6,700	臨時財政対策債 6,700

第22款 諸収入 ～ 第23款 市債

3 歳出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 議会費			181,723	△500	181,223			△500	
1 議会費			181,723	△500	181,223			△500	
1 議会費			181,723	△500	181,223			△500	
2 総務費			2,201,599	35,089	2,236,688		6,700	△6,942	35,331
1 総務管理費			1,776,184	24,209	1,800,393		6,700	△6,942	24,451
1 一般管理費			1,049,071	16,250	1,065,321			△6,942	23,192
								△6,942	23,192
3 財政管理費			3,144	600	3,744				600
									600
11 コミュニティセンター費			80,043	7,359	87,402		6,700		659
							6,700		659
2 徴税費			190,316	△1,800	188,516				△1,800
1 税務総務費			160,494	△1,800	158,694				△1,800
									△1,800

節		説明
区分	金額	
2. 給料	△800	
3. 職員手当等	300	職員給与費【総務課】 △500 給料 △800 一般職給料 △800 職員手当等 300 一般職手当等 300
2. 給料	9,000	
3. 職員手当等	7,250	職員給与費【総務課】 16,250 給料 9,000 一般職給料 9,000 職員手当等 7,250 一般職手当等 7,250
13. 委託料	600	財政事務費【行革財政課】 600 委託料 600 システム改修委託料
15. 工事請負費	7,359	コミュニティセンター運営事業【中央公民館】 7,359 工事請負費 7,359 コミュニティセンター外壁改修工事請負費
2. 給料	△1,200	
3. 職員手当等	0	職員給与費【総務課】 △1,800 給料 △1,200 一般職給料 △1,200 職員手当等 0 一般職手当等 0
4. 共済費	△600	

第1款 議会費 ~ 第2款 総務費
第1項 議会費 ~ 第2項 徴税費
第1目 議会費 ~ 第1目 税務総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 戸籍住民基本台帳費	113,632	600	114,232				600
1 戸籍住民基本台帳費	113,632	600	114,232				600
4 選挙費	76,567	350	76,917				350
1 選挙管理委員会費	13,721	350	14,071				350
5 統計調査費	20,936	6,930	27,866				6,930
1 統計調査総務費	14,778	6,930	21,708				6,930
6 監査委員費	23,964	4,800	28,764				4,800
1 監査委員費	23,964	4,800	28,764				4,800

節		説明	金額
区分	金額		
		共済費 地方公務員共済組合負担金等	△600 △600
2. 給料	200		
3. 職員手当等	250	職員給与費【総務課】	600
		給料	200
4. 共済費	150	一般職給料 職員手当等 一般職手当等 共済費 地方公務員共済組合負担金等	200 250 250 150 150
3. 職員手当等	△200		
4. 共済費	550	職員給与費【総務課】	350
		職員手当等 一般職手当等 共済費 地方公務員共済組合負担金等	△200 △200 550 550
2. 給料	4,000		
3. 職員手当等	1,830	職員給与費【総務課】	6,930
		給料	4,000
4. 共済費	1,100	一般職給料 職員手当等 一般職手当等 共済費 地方公務員共済組合負担金等	4,000 1,830 1,830 1,100 1,100
2. 給料	2,400		
3. 職員手当等	1,600	職員給与費【総務課】	4,800
		給料	2,400

第2款 総務費 第2項 徴税費 ～ 第6項 監査委員費
第1目 税務総務費 ～ 第1目 監査委員費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	7,108,503	25,554	7,134,057	22,453		△38,513	41,614
1 社会福祉費	1,950,898	△2,100	1,948,798				△2,100
1 社会福祉総務費	1,948,979	△2,100	1,946,879				△2,100
2 老人福祉費	1,969,681	30,017	1,999,698	24,862			5,155
1 老人福祉総務費	1,081,866	30,017	1,111,883	24,862			5,155
							370
				24,862			4,785
3 児童福祉費	2,058,633	△3,353	2,055,280	△2,409		△38,513	37,569
1 児童福祉総務費	325,017	△6,800	318,217				△6,800
							△6,800
2 児童措置費	1,174,525	14,247	1,188,772	△2,409		△13,746	30,402

節		説明	金額
区分	金額		
4. 共済費	800	一般職給料 職員手当等 一般職手当等 共済費 地方公務員共済組合負担金等	2,400 1,600 1,600 800 800
2. 給料	△2,000		
3. 職員手当等	△100	職員給与費【総務課】 給料 一般職給料 職員手当等 一般職手当等	△2,100 △2,000 △2,000 △100 △100
3. 職員手当等	370		
28. 繰出金	29,647	職員給与費【総務課】 職員手当等 一般職手当等 介護保険特別会計繰出事務【高齢者福祉課】 繰出金 介護保険特別会計繰出金	370 370 370 29,647 29,647 29,647
2. 給料	△3,800		
3. 職員手当等	△2,300	職員給与費【総務課】 給料	△6,800 △3,800
4. 共済費	△700	一般職給料 職員手当等 一般職手当等 共済費 地方公務員共済組合負担金等	△3,800 △2,300 △2,300 △700 △700
13. 委託料	△1,593		

第2款 総務費～第3款 民生費
第6項 監査委員費～第3項 児童福祉費
第1目 監査委員費～第2目 児童措置費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				△2,409		△13,746	30,402
3 保育所費	518,238	△10,800	507,438			△26,365	15,565
							△10,800
						△26,365	26,365
4 こども園費	40,853	0	40,853			1,598	△1,598
4 生活保護費	1,129,286	990	1,130,276				990
1 生活保護総務費	61,220	990	62,210				990
4 衛生費	1,985,555	79,910	2,065,465		25,600		54,310
1 保健衛生費	609,836	4,200	614,036				4,200
1 保健衛生総務費	337,030	4,200	341,230				4,200

節		説明	金額
区分	金額		
19. 負担金補助及び交付金	15,840	保育所運営委託事業【こども課】	14,247
		委託料	△1,593
		私立保育園運営委託料	
		負担金補助及び交付金	15,840
		施設等利用費負担金	15,840
2. 給料	△5,300		
3. 職員手当等	△3,100	職員給与費【総務課】	△10,800
		給料	△5,300
4. 共済費	△2,400	一般職給料	△5,300
		職員手当等	△3,100
		一般職手当等	△3,100
		共済費	△2,400
		地方公務員共済組合負担金等	△2,400
		公立保育所運営事業【こども課】	
		財源補正	
		公立保育園保育料の減(△28,806千円)及び 保育園給食費の増(2,441千円)による	
		財源補正	
		こども園給食費の増(1,598千円)による	
		[充当先事業] こども園運営事業	
3. 職員手当等	990	職員給与費【総務課】	990
		職員手当等	990
		一般職手当等	990
2. 給料	2,600		
3. 職員手当等	1,000	職員給与費【総務課】	4,200
		給料	2,600
4. 共済費	600	一般職給料	2,600

第3款 民生費 ～ 第4款 衛生費
 第3項 児童福祉費 ～ 第1項 保健衛生費
 第2目 児童措置費 ～ 第1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 清掃費	1,079,308	50,167	1,129,475				50,167
1 清掃総務費	250,267	50,167	300,434				50,167
							△700
							50,867
3 上水道費	296,411	25,543	321,954		25,600		△57
1 上水道施設費	296,411	25,543	321,954		25,600		△57
					25,600		△57
6 農林水産業費	1,099,528	3,829	1,103,357	5,879		670	△2,720
1 農業費	1,056,494	3,829	1,060,323	5,879		670	△2,720
2 農業総務費	111,664	△7,500	104,164			34	△7,534
						34	△7,534
3 農業振興費	205,547	5,741	211,288	5,879			△138
				1,620			

節		説明	金額
区分	金額		
		職員手当等	1,000
		一般職手当等	1,000
		共済費	600
		地方公務員共済組合負担金等	600
3. 職員手当等	△700		
25. 積立金	50,867	職員給与費【総務課】	△700
		職員手当等	△700
		一般職手当等	△700
		環境保全基金管理事務【環境課】	50,867
		積立金	50,867
		環境保全基金積立金	50,867
24. 投資及び出資金	25,543		
		一部事務組合事務【環境課】	25,543
		投資及び出資金	25,543
		三芳水道企業団出資金	25,543
2. 給料	△3,800		
3. 職員手当等	△1,900	職員給与費【総務課】	△7,500
		給料	△3,800
4. 共済費	△1,800	一般職給料	△3,800
		職員手当等	△1,900
		一般職手当等	△1,900
		共済費	△1,800
		地方公務員共済組合負担金等	△1,800
19. 負担金補助及び交付金	5,741		
		農業経営支援事業【農水産課】	1,620
		負担金補助及び交付金	1,620
		経営体育成支援事業補助金	1,620

第4款 衛生費 ～ 第6款 農林水産業費
 第1項 保健衛生費 ～ 第1項 農業費
 第1目 保健衛生総務費 ～ 第3目 農業振興費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				4,259			△138
5 農地費	114,934	5,588	120,522			636	4,952
						636	4,952
7 商工費	539,214	151	539,365				151
1 商工費	539,214	151	539,365				151
1 商工総務費	146,237	△1,000	145,237				△1,000
							△1,000
3 観光費	212,592	1,151	213,743				1,151
							1,151
8 土木費	1,884,329	28,343	1,912,672	△2,868	24,300	5,500	1,411
1 土木管理費	96,669	3,150	99,819				3,150
1 土木総務費	96,669	3,150	99,819				3,150
							3,150
2 道路橋梁費	428,233	9,882	438,115				9,882
1 道路橋梁総務費	34,340	△1,800	32,540				△1,800

節		説明	金額
区分	金額		
		有害鳥獣対策事業【農水産課】	4,121
		負担金補助及び交付金	4,121
		有害鳥獣被害防止対策事業補助金	4,121
15. 工事請負費	5,588		
		土地改良事業【農水産課】	5,588
		工事請負費	5,588
		農業施設維持補修工事	
3. 職員手当等	△1,000		
		職員給与【総務課】	△1,000
		職員手当等	△1,000
		一般職手当等	△1,000
11. 需用費	1,151		
		道の駅たてやま施設管理事業【観光みなと課】	1,151
		需用費	1,151
		販売用物品費	1,151
2. 給料	2,600		
3. 職員手当等	50	職員給与【総務課】	3,150
		給料	2,600
4. 共済費	500	一般職給料	2,600
		職員手当等	50
		一般職手当等	50
		共済費	500
		地方公務員共済組合負担金等	500
2. 給料	△800		

第6款 農林水産業費 ～ 第8款 土木費
 第1項 農業費 ～ 第2項 道路橋梁費
 第3目 農業振興費 ～ 第1目 道路橋梁総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
							△1,800
3 道路新設改良費	265,812	11,682	277,494				11,682
							11,682
3 河川費	1,900	27,000	28,900		20,200		6,800
1 河川総務費	1,900	27,000	28,900		20,200		6,800
					20,200		6,800
4 港湾費	49,849	400	50,249				400
1 みなと振興費	49,849	400	50,249				400
							400
5 都市計画費	1,255,051	△17,589	1,237,462				△17,589
1 都市計画総務費	116,545	△7,550	108,995				△7,550
							△7,550

節		説明	金額
区分	金額		
3. 職員手当等	△1,000	職員給与費【総務課】	△1,800
		給料	△800
		一般職給料	△800
		職員手当等	△1,000
		一般職手当等	△1,000
13. 委託料	11,682	道路新設改良事業【建設課】	11,682
		委託料	11,682
		路線測量設計等委託料	
15. 工事請負費	27,000	河川等維持事業【建設課】	27,000
		工事請負費	27,000
		河川等整備工事請負費	
2. 給料	500		
3. 職員手当等	△300	職員給与費【総務課】	400
		給料	500
4. 共済費	200	一般職給料	500
		職員手当等	△300
		一般職手当等	△300
		共済費	200
		地方公務員共済組合負担金等	200
2. 給料	△4,300		
3. 職員手当等	△2,750	職員給与費【総務課】	△7,550
		給料	△4,300
4. 共済費	△500	一般職給料	△4,300
		職員手当等	△2,750
		一般職手当等	△2,750
		共済費	△500
		地方公務員共済組合負担金等	△500

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費 ～ 第5項 都市計画費
第1目 道路橋梁総務費 ～ 第1目 都市計画総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 街路事業費	596,564	5,380	601,944				5,380
							5,380
5 下水道費	485,627	△15,419	470,208				△15,419
							△15,419
6 住宅費	52,627	5,500	58,127	△2,868	4,100	5,500	△1,232
1 住宅管理費	52,627	5,500	58,127	△2,868	4,100	5,500	△1,232
						5,500	
				△2,868	4,100		△1,232
9 消防費	1,041,239	△2,100	1,039,139				△2,100
1 消防費	1,041,239	△2,100	1,039,139				△2,100
2 非常備消防費	70,566	△2,100	68,466				△2,100
							△2,100
10 教育費	1,485,084	20,164	1,505,248	△602		△6,120	26,886
1 教育総務費	178,768	7,500	186,268				7,500

節		説明
区分	金額	
2. 給料	3,400	
3. 職員手当等	880	職員給与費【総務課】 5,380
		給料 3,400
4. 共済費	1,100	一般職給料 3,400
		職員手当等 880
		一般職手当等 880
		共済費 1,100
		地方公務員共済組合負担金等 1,100
28. 繰出金	△15,419	
		下水道事業特別会計繰出事務【下水道課】 △15,419
		繰出金 △15,419
		下水道事業特別会計繰出金 △15,419
15. 工事請負費	5,500	
		空家対策事業【建築施設課】 5,500
		工事請負費 5,500
		解体工事請負費
		市営住宅運営事業【建築施設課】
		財源補正
		社会資本整備総合交付金の減(△2,868千円)及び
		市営住宅改修事業債の増(4,100千円)による
2. 給料	△2,000	
3. 職員手当等	△100	職員給与費【総務課】 △2,100
		給料 △2,000
		一般職給料 △2,000
		職員手当等 △100
		一般職手当等 △100

第8款 土木費～第10款 教育費
第5項 都市計画費～第1項 教育総務費
第2目 街路事業費～第2目 非常備消防費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	176,648	7,500	184,148				7,500
							7,500
4 幼稚園費	178,455	14,834	193,289	△602		△3,636	19,072
1 幼稚園費	173,020	4,900	177,920			△3,636	8,536
							4,900
						△3,636	3,636
2 教育振興費	5,435	9,934	15,369	△602			10,536
				△602			10,536
5 社会教育費	244,663	△3,060	241,603				△3,060
1 社会教育総務費	153,235	△3,060	150,175				△3,060
							△3,060

節		説明
区分	金額	
2. 給料	4,900	
3. 職員手当等	2,600	職員給与費【総務課】 7,500
		給料 4,900
		一般職給料 4,900
		職員手当等 2,600
		一般職手当等 2,600
2. 給料	2,800	
3. 職員手当等	1,100	職員給与費【総務課】 4,900
		給料 2,800
4. 共済費	1,000	一般職給料 2,800
		職員手当等 1,100
		一般職手当等 1,100
		共済費 1,000
		地方公務員共済組合負担金等 1,000
		預かり保育運営事業【こども課】
		財源補正
		預かり保育料（幼稚園）の減（△3,636千円）による
19. 負担金補助及び交付金	9,934	
		幼稚園教育振興事業【こども課】 9,934
		負担金補助及び交付金 9,934
		施設等利用費負担金 11,742
		私立幼稚園就園等助成費 △1,808
2. 給料	△1,700	
3. 職員手当等	△1,000	職員給与費【総務課】 △3,060
		給料 △1,700
4. 共済費	△360	一般職給料 △1,700
		職員手当等 △1,000
		一般職手当等 △1,000
		共済費 △360
		地方公務員共済組合負担金等 △360

第10款 教育費 第1項 教育総務費～第5項 社会教育費
第2目 事務局費～第1目 社会教育総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 保健体育費	568,400	890	569,290			△2,484	3,374
1 保健体育総務費	145,050	400	145,450				400
							400
4 学校給食費	380,021	490	380,511			△2,484	2,974
							490
						△2,484	2,484
歳出合計	19,467,109	190,440	19,657,549	24,862	56,600	△45,405	154,383

節		説明
区分	金額	
2. 給料	△400	
3. 職員手当等	500	職員給与費【総務課】 400
		給料 △400
4. 共済費	300	一般職給料 △400
		職員手当等 500
		一般職手当等 500
		共済費 300
		地方公務員共済組合負担金等 300
2. 給料	200	
3. 職員手当等	230	職員給与費【総務課】 490
		給料 200
4. 共済費	60	一般職給料 200
		職員手当等 230
		一般職手当等 230
		共済費 60
		地方公務員共済組合負担金等 60
		学校給食事業【給食センター】
		財源補正
		学校給食費の減(△2,484千円)による

第10款 教育費 第6項 保健体育費
第1目 保健体育総務費 ～ 第4目 学校給食費

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)				
補正後	(13) 385	-	1,476,237	804,538	2,280,775	451,369	2,732,144	
補正前	(13) 383	-	1,469,737	800,038	2,269,775	451,369	2,721,144	
比較	(0) 2	-	6,500	4,500	11,000	0	11,000	

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
補正後	39,614	-	18,115	20,756	1,210	92,655	1,391
補正前	39,404	-	16,945	20,736	1,210	92,655	1,391
比較	210	-	1,170	20	0	0	0
区内訳	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
補正後	2,300	25,157	341,528	239,514	20,840	600	858
補正前	2,300	25,117	339,828	238,014	20,980	600	858
比較	0	40	1,700	1,500	△ 140	0	0

(注)職員数の()内は、任期付短時間勤務職員・再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	6,500	1 給与改定に伴う増減分 0	本年度給与改定分 0	
		2 その他の増減分 6,500	職員異動等に伴う増加分 6,500	
職員手当	4,500	1 制度改正に伴う増減分 0	本年度給与改定分 0	
		2 その他の増減分 4,500	職員異動等に伴う増加分 4,500 扶養手当の増加分 210 住居手当の増加分 1,170 通勤手当の増加分 20 管理職手当の増加分 40 期末手当の増加分 1,700 勤勉手当の増加分 1,500 児童手当の減少分 △ 140	

(3) 給料及び職員手当の状況
了職員1人当たり給与

区分	分		技能労務職
	一般行政職	技能労務職	
令和元年7月1日現在	平均給料月額(円)	314,514	336,835
	平均給与月額(円)	356,256	374,617
	平均年齢	40歳8月	49歳7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,513	336,773
	平均給与月額(円)	348,107	390,884
	平均年齢	41歳4月	50歳8月

(注) 任期付短時間勤務職員・再任用短時間勤務職員を除く

イ 級別職員数

区分	級別	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和元年 7月1日 現在	1級	35	9.7	-	-
	2級	(3)	(33.3)	(4)	(100.0)
	3級	(5)	(55.6)	-	-
	4級	76	21.0	15	65.2
	5級	51	14.1	7	30.4
	6級	(1)	(11.1)	-	-
	7級	42	11.6	-	-
	8級	33	9.1	-	-
	計	(9)	(100.0)	(4)	(100.0)
平成31年 1月1日 現在	1級	38	10.8	-	-
	2級	(3)	(50.0)	(2)	(100.0)
	3級	(2)	(33.3)	-	-
	4級	42	12.0	16	61.5
	5級	32	9.1	-	-
	6級	(1)	(16.7)	-	-
	7級	31	8.8	-	-
	8級	7	2.0	-	-
	計	(6)	(100.0)	(2)	(100.0)
		351	100.0	26	100.0

(注)1 構成比は、小數点以下第2位を四捨五入したものである。

2 ()内は、任期付短時間勤務職員・再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書補正

追加

事	項	限度額	前年度(見込)額		当該年度 支出期間	以降 年度 定額	左の財源内			
			期	金額			特	財源		
								国際支出金	地方債	その他
ごみ再資源化業務に係る委託料		592,950			令和2年度から 令和4年度まで			592,950	12,600	580,350
ごみ収集運搬業務に係る委託料		333,000			令和2年度から 令和4年度まで			333,000	175,440	157,560
ごみ指定袋製造等業務委託料		39,500			令和2年度から 令和4年度まで			39,500	39,500	

(単位：千円)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書補正

(単位：千円)

区	分	補		正		前		補		正		後
		前年度末 現在高見込額		当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額		前年度末 現在高見込額		当該年度中増減見込み		
		起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1	普通債	8,260,999	955,000	986,436	8,229,563	8,260,999	1,011,800	986,436	8,286,163			
	(1) 総務債	496,900	64,100	58,901	502,099	496,900	70,800	58,901	508,799			
	(2) 民生債	309,005		33,942	275,663	309,605		33,942	275,663			
	(3) 衛生債	2,257,758	80,200	400,172	1,937,786	2,257,758	105,800	400,172	1,963,386			
	(4) 農林水産業債	125,789	6,000	21,859	109,930	125,789	6,000	21,859	109,930			
	(5) 商工債	71,785	6,400	7,794	70,391	71,785	6,400	7,794	70,391			
	(6) 土木債	2,019,642	467,000	245,433	2,241,209	2,019,642	487,200	245,433	2,261,409			
	(7) 公営住宅債	73,400	44,600	2,800	115,200	73,400	48,700	2,800	119,300			
	(8) 消防債	177,013	45,400	21,175	201,238	177,013	45,400	21,175	201,238			
	(9) 教育債	2,729,107	241,300	194,360	2,776,047	2,729,107	241,300	194,360	2,776,047			
2	災害復旧債	36,115	28,200	4,002	60,313	36,115	28,200	4,002	60,313			
3	その他	8,884,837	565,000	656,974	8,792,863	8,884,837	571,700	656,974	8,799,563			
	(1) 減税補てん債	128,298		28,895	99,403	128,298		28,895	99,403			
	(2) 臨時財政対策債	8,756,539	565,000	628,079	8,693,460	8,756,539	571,700	628,079	8,700,160			
	計	17,181,951	1,548,200	1,647,412	17,082,739	17,181,951	1,611,500	1,647,412	17,146,039			